

「活動・体験」学習の意義について

佐々井 利 夫

はじめに

「ゆとりの中で生きる力をはぐくむ」を基本的な理念としている現行の『学習指導要領』は、現在見直し作業が進行中である。児童・生徒の学力低下が声高に指摘され、学校教育の方向性が大きく修正されようとしている。平成元年告示の『小学校学習指導要領』（以下『要領』とする）において新設された生活科や、平成10年告示の『要領』で新設された「総合的な学習の時間」に象徴される学校教育における「活動・体験」学習の重視も見直されていくのであろうか。

本稿においては、学校教育とくに小学校教育における「活動・体験」学習の意義を検討し、今後の教育の在り方を考察する一契機としたい。

1. 答申や『要領』における「活動・体験」学習について

まず、答申や『要領』を手がかりに、現在の小学校教育における「活動・体験」学習の取り扱いに言及し、考察の端緒としたい。

遊びも教科における学習活動として容認されるということで、新設当時話題を生じた生活科の設置の趣旨については、たとえばその教科設置を提言した「小学校低学年の教育に関する調査研究協力者会議」の『審議のまとめ』（昭和61年7月）によれば、「従来、低学年において社会認識や自然認識の芽を育てることは、独立の教科である社会科と理科で行うこととしてきた。しかし、学年児童には未分化な発達状況がみられ、また、この時期は具体的な活動を通して思考する段階にあることから、これらの教科のねらいは、児童の具体的な活動や体験に即して指導する方が一層有効に達成できると考えられる」とある。生活科は、低学年児童の「未分化な発達状況」、「具体的な活動を通して思考する」という発達段階を考慮して新設されたことが理解される。また、翌年に出された教育課程審議会の『審議のまとめ』（昭和62年11月）でも「低学年児童には具体的な活動を通して思考するという発達上の特徴が認められるので、直接体験を重視した学習活動を展開し、意欲的に学習や生活をさせるようにする」とあり、上述の「調査研究協力者会議」の『審議のまとめ』とほぼ同様の趣旨が述べられている。そして、平成元年公示の『要領』で生活科が登場した。

平成15年に一部改正された『要領』では、生活科の教科目標として「具体的な活動や体験を通して、自分と身近な人々、社会及び自然とのかかわりに関心をもち、自分自身や自分の生活について考えさせるとともに、その過程において生活上必要な習慣や技能を身に付けさせ、自立への基礎を養う」と述べられている。平成元年の『要領』では「自分と社

会及び自然とのかかわりに関心をもち」となっていた部分に、平成10年の『要領』では「身近な人々」という表現が挿入されたのである。この教科目標では「活動や体験を通して」という表現が全文を支配している。「活動や体験」の重視は8項目ある学習内容にも共通する。したがって生活科においては「活動や体験」は目標であるとともに、内容でありさらに方法でもあるといえるであろう。

「総合的な学習の時間」については、その設置に先立つ2つの答申に言及しよう。まず、中央教育審議会の答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」(平成8年7月)は、『『生きる力』が全人的な力であるということを踏まえると、横断的・総合的な指導を一層推進し得るような新たな手だてを講じて、豊かに学習活動を展開していくことが極めて有効であると考えられる。今日、国際理解教育、情報教育、環境教育などを行う社会的要請が強まってきているが、これらはいずれの教科等にもかかわる内容を持った教育であり、そうした観点からも、横断的・総合的な指導を推進していく必要性は高まっていると言える」とあり、ここにある「横断的・総合的な指導」は「総合的な学習の時間」として各学校段階で実施されることとなった。

もうひとつの教育課程審議会の答申「教育課程の基準の改善について」(平成10年7月)では、「総合的な学習の時間」設置の趣旨が述べられている。すなわち、『『総合的な学習の時間』を創設する趣旨は、各学校が地域や学校の実態等に応じて創意工夫を生かして特色ある教育活動を展開できるような時間を確保することである。また、自ら学び自ら考える力などの『生きる力』は全人的な力であることを踏まえ、国際化や情報化をはじめ社会の変化に主体的に対応できる資質や能力を育成するために教科等の枠を超えた横断的・総合的な学習をより円滑に実施するための時間を確保することである』とある。ここで示されている「総合的な学習の時間」設置の趣旨については、上述の中教審の答申とは力点の置き方にニュアンスの相違が見て取れる。

すなわち、中教審の答申では「横断的・総合的な指導」の必要性について、「生きる力」の形成という観点からと社会的要請という観点からの2点によって並列的に説明しているのに対して、教課審の答申では、「総合的な学習の時間」は地域や学校の実態に応じての「特色ある教育活動」の展開という観点からと、「生きる力」形成を見通しつつ社会の変化に対応できる資質・能力の形成という観点からの2点が設置の趣旨とされている。「総合的な学習の時間」の設置は、従来の教科学習にはない内容、方法、評価などを必要とし、学校・教師側の戸惑いについての予測もあっただけに、こうした「総合的な学習の時間」の考え方の本質にもかかわるニュアンスの相違は、実施後の展開にすでに混乱を予想させるものであったといえるであろう。

平成10年告示の『要領』では、「総合的な学習の時間」のねらいとして、「(1) 自ら課題を見付け、自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、よりよく問題を解決する資質や能力を育てること。(2) 学び方やものの考え方を身に付け、問題の解決や探究活動に主体的、創造的に取り組む態度を育て、自己の生き方を考えることができるようにすること。」の2点が示されている。平成15年に一部改定された『要領』ではその2点に加えて新たに「(3) 各教科、道徳及び特別活動で身に付けた知識や技能等を相互に関連付け、学習や生活において生かし、それらが総合的に働くようにすること」が加わった。ここでは、児童自ら課

題を設定し他の教科等の学習活動の成果を活用しながら問題を解決していくことで、「生きる力」を形成するとの考え方が示されている。また学習内容については、例示はあるが、「学校の実態に応じた学習活動を行うものとする」として学校裁量にゆだねられている。配慮事項の一つには「自然体験やボランティア活動などの社会体験，観察・実験，見学や調査，発表や討論，ものづくりや生産活動など体験的な学習，問題解決的な学習を積極的に取り入れること」とあり、「活動・体験」学習が強調されている。

平成15年の『要領』では、「活動・体験」という表現は生活科や「総合的な学習の時間」の部分だけでなく、各章においても多く使用されている。例えば、「総則」では道德教育に触れた部分に「(前略) ボランティア活動や自然体験活動などの豊かな体験を通して児童の内面に根ざした道德性の育成が図られるよう配慮しなければならない」とある。また、「社会」の項には「観察や調査・見学，体験などの具体的な活動やそれに基づく表現活動を一層展開するようにすること」といった内容の取扱いについての言及があつて、平成元年の『要領』にはない「具体的な活動」という表現が挿入された。さらに、「算数」でもその目標が「数量や図形についての算数的活動を通して，基礎的な知識と技能を身に付け，日常の事象について見通しを持ち筋道を立てて考える能力を育てるとともに，活動の楽しさや数理的な処理のよさに気付き，進んで生活に生かそうとする態度を育てる」と示され、「算数的活動」や「活動の楽しさ」という表現が加わった。

2. 最近の動向

前項で指摘したように，現行の『要領』のうえでは活動や体験を重視する教育が求められている。平成15年10月，中央教育審議会から出された答申「初等中等教育における当面の教育課程及び指導の充実・改善方策について」においても、「総合的な学習の時間」の一層の充実が強調された。また，「学びのすすめ」(2002年1月)以降に周知されるようになった「確かな学力」という表現にも言及して，その表現がともすれば読み書き算を中心とする狭義の学力として捉えられがちなことから，「確かな学力とは知識や技能はもちろんのこと，これに加えて，学ぶ意欲や，自分で課題を見付け，自ら学び，主体的に判断し，行動し，よりよく問題を解決する資質や能力等まで含めたもの」と説明している。

しかし，冒頭述べたように現在そうした教育のあり方が見直されつつある。「総合的な学習の時間」は見直しのいわば格好の標的となった感がある。

ここ2ヶ月あまり(現在は2005年1月)のマスコミの報じる教育情報に限定して言えば，文部科学省は「総合的な学習の時間」の見直し，そして現行学習指導要領の理念の修正を決定したかのようである。背景には学力低下問題があると見られる。

この点に関連する新聞記事にいくつか言及すれば，まず，昨年12月には学力についての国際比較の結果が公表された。すなわち，経済協力開発機構(OECD)が2003年実施した国際的な学習到達度調査の結果が12月7日，世界同時に公表されたのである。記事によると「41カ国・地域の計約27万6千人の15歳を対象に，知識や技能の実生活への応用力をみるテストが行われた。日本は，前回(00年)8位だった『読解力』がOECD平均レベルの14位まで低下。『数学的リテラシー(応用力)』は前回の1位から6位になった。」とあ

る。記事は続けて「中山文部科学相は『日本の学力が低下傾向にあるということをはっきりと認識すべきだ。危機感、切実感を持つべきだ』と強調した。そのうえで、義務教育改革の中で全国学力テストの実施を打ち出していることに触れ、『低下傾向に歯止めをかけなければならない、競い合う教育をしないといけない』との考えを示した。」と紹介している。

（朝日新聞2004年12月7日付夕刊 以下の新聞記事はすべて同紙である）

また、同月28日付によれば、「学力低下対策で理数科目の授業を減らす先進国は日本だけ」との見出しのもとに、「日本数学会、日本化学会など理数系学会が連名で27日、中央教育審議会（鳥居泰彦会長）にあてて、総合的学習などに代えられた理数科目の授業時間復活を求める提言を提出した」とあり、「学力テスト」の結果が公表された直後だけに説得力を増した提言との印象を与えた。

さらに、翌1月12日付朝刊によれば、「休日の土曜日に補習をする公立高校の教員に対し、代休を認めたり、保護者からの謝礼金受け取りを許可したりして、実質的に「土曜授業」を公認している自治体が20府県にのぼる」とある。学校教育法施行規則では「日曜および土曜は休業とする」と定められており、行事などを除いて土曜に正規の授業を組むことはできないはずである。しかし、現実には週5日制移行後も、公立高校の多くが教員のボランティアやPTAが主催する形で、土曜に補習を続けていた実態があきらかになった。週5日制をめぐっては、中山文科相が昨年末、学校や市町村の裁量に委ねる形で土曜授業を容認する考えを示しており、週5日制もまた見直されていくのであろうか。

そして、ごく最近次のような記事が報じられた。「中山文部科学相は18日、学力低下問題で国語・数学（算数）・理科・社会の4教科の授業時間を増やすため、『総合的な学習の時間』（総合的学習）の削減も含めた教育課程の見直しが必要だとの考えを示した。（中略）文科相の考えは、『ゆとり』路線からの転換を決定づけ、文科省が昨年12月から始めている学習指導要領の見直しの方向性に大きな影響を与えるとみられる。」記事は続けて、『総合的な学習の時間』の見直しに中山文部科学相が言及した。『ゆとり教育』を掲げて学習内容を3割削減した学習指導要領の中で、ついに総合的学習が揺らぎ始めたことになり、『ゆとり脱却』の路線が一層鮮明になった」（2005年1月19日付朝刊）とある。

このように事態が急展開する中で、完全実施されて成果の検証も不十分なまま現行の『要領』に示された理念が修正されようとしている。再び教育の実践の場に混乱を与えることが懸念されるのである。現行の『要領』で重視されている「活動・体験」学習はどう扱われていくのであろうか、筆者はなお重視すべき学習方式であると考え、以下において、その意義について3つの視点から検討していきたい。

3. 子どもの生活の変容

この半世紀における日本社会の変容は、いうまでもなく子どもの生活に深い影響を及ぼしてきた。昭和30年代に入って顕著にみられた産業構造の変化という観点からみても、その変化はほかの要因もあるにせよたとえば人口の都市集中、人間関係の希薄化、都市部における自然環境の減少、学歴社会の進展などに多分に影響を与えてきたといえるであろう。子どもの生活面でいえば、地域における教育力の低下、遊び場所としての自然的環境の喪

失、塾通いの増加などを生み出してきた。すなわち、遊び場所は高度成長期以前多く存在した原っぱや土手、河原などの自然豊かな場所から現在では公園、校庭、自分や友達の家などの人為的環境に移ってきた。また子どもの生活時間は、以前は放課後日が暮れるまで比較的自由に過ごすことができたが、今では習い事や塾通いで比較的管理された時間を過ごしがちである。さらに少子化の進行もあり、異年齢集団で遊ぶこともまれになってきている。

こうした子どもの生活の変容における問題は、以前の時代、学校外の生活において担っていた子どもの人間形成におけるさまざまな契機、要因といったものが失われつつあるということである。かつてデューイはその著『学校と社会』（1899）のなかで、アメリカの19世紀末の時代、産業革命の進展によって生産や労働の場が家庭や地域から工場に移ったために、それまで子どもたちが学校外の生活において見聞し時には直接体験することができた生産や労働の機会を失いつつあることを教育の問題として重視した。家族をはじめ多くの人々と協力して生きるために必要な諸々の作業活動に従事する過程ではぐくまれる勤勉、責任、義務など様々な性格形成の機会を失いつつあることを憂慮した。こうして彼は社会で失われたいわば「生きる力」形成の機会を学校が与えることを構想し実践した。すなわち学校外における子どもの生活の変容、さらには社会の変容に対応する学校教育のあり方の大きな変革（デューイはコペルニクス的変革と表現している）を試みたのである。（J. デューイ著、宮原誠一訳、『学校と社会』岩波文庫、第1章及び第2章参照）

もとよりデューイの時代と現在を同列に論じることはできないが、子どもの学校外の生活における変容に対して学校が果たすべき役割についてデューイは吟味すべき示唆を与えているのではないだろうか。自然的環境で比較的自由な時間を異年齢集団で過ごすことで培われた人間形成の諸契機、諸要因を、教育の問題として重要であると考えらば、どのようにしてそうした機会を回復するかという議論になっていくであろう。本来は、地域・家庭が担っていた役割ではあるが以前の時代への回帰は現実的でなく、学校がその役割を担わざるをえないといえるであろう。

「活動・体験」学習は、地域の人々や諸施設、自然に深くかわり、時間を弾力的に運用し、異学年交流も取り入れて実施することが可能である。たとえば自然界とのふれあいは生命観の形成に、さまざまな人々との交流は適切な人間関係の理解に、地域の伝統文化、産業とのかかわりは地域への愛着に結びついていくであろう

4. 学校教育の問題

生活科や「総合的な学習の時間」の上述した設置の趣旨は、教師主導に偏りがちな学校教育のあり方に反省を求めるものでもあった。すなわち、「具体的な活動を通して思考する」、「自ら学び自ら考える」という主体は児童であり、教師の役割としては児童が活動や体験をするさいの支援、援助が強調されたのである。いうまでもなく支援や援助の強調は教師の指導を軽視するものではない。活動や体験を通しての学習が学習として成立するためには目標やねらいを明確にし、評価を適切に行うためには教師の指導はもとより重要である。しかし活動や体験をする児童の側から学習を成立させていくという「生活科」や「総

「総合的な学習の時間」は、まさに従来の学校教育における授業観の転換を迫るものであったといえるであろう。

生活科が新設される過程において、学校教育のあり方についての反省や授業観の転換を端的に示した答申としては臨時教育審議会の『答申』（昭和62年8月）が知られているが、そこでは「個性重視の原則」が「最も重視されなければならない基本的な原則」とされている。そして以下の考え方が示された。「我が国の教育は、明治以来の近代化において、効率性を重視し、継続性と安定性を求める傾向の強い教育制度の特質もあって、ともすれば画一的、硬直的なものとなり、個人の尊厳、個人の尊重、自主的精神の涵養がなされず、個の確立、自由の精神の尊重等が十分でなかったことを反省しなければならない。」さらに続けて「創造性・考える力・表現力」の育成、「教育環境の人間化」、「選択の機会の拡大」などの提言が示されている。

この『答申』に示された「効率性を重視」する教育や「画一的、硬直的な」教育への反省は、昭和22年に出された最初の『要領』に共通する考え方である。「試案」とされているその『要領』では次のように述べられている。「これまでの教育では、その内容を中央できめると、それをどんどこでも、どんな児童にも一様にあてはめて行こうとした。だからどうしてもいわゆる画一的になって、教育の実際の場での創意や工夫がなされる余地がなかった。このようなことは、教育の実際にいろいろな不合理をもたらし、教育の生気をそぐようなことになった。（中略）目標に達するためには、その骨組みに従いながらも、その地域の社会の特性や、学校の施設の実情や、さらに児童の特性に応じて、それぞれの現場でそれらの事情にぴったりの内容を考え、その方法を工夫してこそよく行くのであって、ただあてがわれた型のとおりにはやるのでは、かえって目的を達するに遠くなるのである。またそういう工夫があつてこそ、生きた教師の働きが求められるのであって、型のとおりにはやるのなら教師は機械にすぎない。」

ここに示されている、教師の「創意や工夫」を促し、「地域の社会の特性や、学校の施設の実情や、さらに児童の特性に応じて、それぞれの現場でそれらの事情にぴったりの内容を考え、その方法を工夫してこそよく行く」という考え方は、現行の『要領』にある「総合的な学習の時間」の実施に求められている考え方にも共通するといえるであろう。

ところで個性を重視する教育は、児童が受身になりがちな一斉授業の方法ではなく、上述したデューイも「子どもたちは活動する瞬間、自らを個性化する。彼らは集団ではなくなり、きわめて独特な存在になる」（『学校と社会』前掲p.43）と述べているように、個性が発現する活動の機会を多くすることによって保障されるといえるであろう。個性を重視する教育の展開という観点から言えば、教育の内容、方法に活動や体験を多く取り入れることの意義は、生活科や「総合的な学習の時間」などに限定されたものではなく、学校における教育活動全体に適用されるべきであろう。したがって、最初に言及した現行の『要領』にみられる「活動・体験」学習の重視は適切であると考えられる。

5. 学校と社会・地域・家庭との関係

学校と社会との関係については、教育内容の観点からと生涯学習の観点からの2点を指摘

したい。

まず教育内容の観点から検討しよう。学校は社会の変化に応じて教育内容を変化させてきているが、しかし小学校の教科についていえば、昭和22年の『要領』で定められた教科が平成元年の『要領』で新設された生活科を除いてはそのまま維持されてきている。しかし昭和22年の時点から半世紀以上を経た現在は、社会の様相が大きく変わり、従来の教科では十分に対応することのできない領域が増加している。『要領』で「総合的な学習の時間」に例示されている国際理解、情報、環境、福祉・健康などはまさにそうした領域の典型例である。これらの領域は実際の生活に直接結びつく内容も多くあり、そうした内容については、画一的に一斉授業といった方法で展開するよりも「活動・体験」学習として取り扱われることが望ましいであろう。すなわち、たとえば環境問題については教室における授業だけでなく、地域の自然を直接調査する、あるいは「ごみ」問題に体験学習として取り組むことでその問題の重要性をより深く認識し、日常の生活に生かされるであろう。福祉の面では、たとえば地域にある高齢者の施設と連携し、高齢者の方々との交流を図ることで単なる知識以上の何かを子どもたちは学習するであろう

次に生涯学習の観点からである。科学技術の急速な進展や人間関係の複雑化など多様な問題を生じている現在の社会において、職業人として活躍していてもより専門的な知識や高度な技術の習得を目指して、あるいは新たな挑戦を試み、未知の知識や技術の習得を目指して学びの機会を求めている多くの人々がいる。まさに現在は生涯学習時代ともいえるであろう。いったん社会に出てからの学習は、多くの場合自立学習である。たとえば通信制の大学で学ぶ場合の問題点を取り上げてみよう。通信教育という方法での自立学習において多くの学習者が陥る悩みに課題への取り組み方がわからない、調べ方がわからない、といったことなどが指摘できる。学校時代から「総合的な学習の時間」などを通じて調べ学習を繰り返し、図書館の利用や資料検索法に慣れ、パソコンの活用に習熟し、学習に必要な諸施設の存在を周知していれば、そうした悩みは少なくなるであろう。「総合的な学習の時間」の特質である「自ら課題を見付け、自ら考え、判断し」はまさに自立学習においても適用されるであろう。

学校と地域・家庭との連携ということにおいても、「活動・体験」学習は重要な役割を果たすと期待される。日本が高度経済成長を遂げる以前、すなわち地域における連帯意識や感情が残存し、図書館・公民館・体育館といった公共施設のまだまだ不十分な時代には、場所によって差はあるにせよ学校は地域のいわば文化センターとしての機能を果たしていた。学校の運動会、学芸会などの諸行事に地域の人々の関心も高く、学校と地域は密接に結びついていた。しかし、都市化が進行する過程で人間関係が徐々に希薄化し、また公共施設が充実していくなかで、学校と地域社会の連携は次第に弱くなってきたといえる。地域の教育力の低下の一因ではないかと考えられる。また学校と家庭との関係についても、生活科や「総合的な学習の時間」の学習を展開するうえで保護者の支援・協力を求める機会は多くあり、そうした機会を通じてより密接な関係が築かれるであろう。

このように、生活科や「総合的な学習の時間」などを中心とした「活動・体験」学習は、失われつつある地域・家庭との連携を回復し、強化する契機を提供するであろう。「活動・体験」学習を通じて、地域の自然、施設、商店街などに出かけ多くのさまざまな人々とかか

わる、また保護者だけでなく地域の人々も学校に招いて「活動・体験」学習の指導・支援をお願いします、など多くの交流が期待されているのである。

まとめ

学力低下問題が『要領』見直しの背景の主な理由のひとつとなっているが、また、「総合的な学習の時間」などでもすでに多くの実践例があるとはいえ教師の側における「活動・体験」学習の指導・支援・評価などの困難さも、見直し論議を支える要因の一つになっていると考えられる。そうした学習についての研修会、見学会など教師の学びの機会が多いが、今なお実践面で順調な展開がなされているとはいえない状況にある。いわば現行の『要領』の理念の十分な浸透を実現しないまま、新たな方向性が打ち出されようとしている。

現行の『要領』の考え方の特徴のひとつである「活動・体験」学習の重視は、今後どうなるのであろうか、またそうした学習が重視されるようになった背景としての教育上の課題は克服されたのであろうか、「見直し」された結果としての新たな方向性は教育的問題を解決するに十分なものであるだろうか、など検討すべき論点は山積していると考ええる。